

# 第 59 期

## 中間報告書

平成 21 年 4 月 1 日▶▶平成 21 年 9 月 30 日



Interim Business Report

### Contents

トップインタビュー	1
連結営業の概況	3
連結財務ハイライト	4
セグメント別の概況	5
トピックス	7
連結財務諸表	9
会社の概要・株式の状況	10



ご あ い さ つ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。当社第59期中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 戸田 秀雄

## 事業概況

**Q** 先ずは上期の業績と下期に向けての抱負を聞かせてください。

今年度の上期は、昨年度に引き続き減収減益となり、純利益に至っては、僅かではありますが赤字という大変残念な結果に終わりました。今年度の最重要課題として掲げた「収益確保＝収益基盤の再構築」は、まだ道半ばと言わざるを得ない状況です。

ただ、昨年度の上期ではなく、世界経済の急激な悪化という激震に見舞われた昨年度下期との比較で見れば、粗利益率の改善や経費の削減により、減収ながらも増益の方向にあります。今年度の下期は、減収傾向に極力歯止めを掛けながら、増益の流れを如何に定着

させ、加速させていくかが大きな課題です。

そのためになすべきことは、次の三つに集約できるのではないのでしょうか。先ず一つ目は、「既存製品を徹底的に売り尽すこと」です。当社製品・サービスの優位性を訴求しつつ、あらゆる販売の可能性を追求していきます。二つ目は、「コスト削減・業務効率改善により、会社を筋肉質に変えていくこと」。つまり、業務のムダ、経費のムダをそぎ落とし、さらなるスリム化を実現することです。そして三つ目、これは技術商社である当社の真骨頂とも言える点ですが、「事業拡大に欠かせない新製品、新規事業の開発を急ぎ、推し進めること」です。これら三つの取組みの成否が当社の『創造力』、『行動力』に懸かっていることを肝に銘じ、下期の業務運営に当たっていきたいと思います。

## 回復基調を示すデバイス事業

**Q** デバイス事業は持ち直してきているようですね。

はい。受注・売上とも、経済環境が大きく異なった前年同時期の水準には及びませんが、企業の生産活動の回復を受け、概ね当初想定したとおりの右肩上がりの動きを示しています。電子プロダクトでは携帯電話向けの小型マイクやアミューズメント向けの半導体、産機プロダクトでは複数のお客様への横展開が進んでいるIHクッキングヒーター向けの機構部品などが比較的好調に推移しています。

経済情勢なども踏まえると、まだまだ先行きを楽観できる状況ではありませんが、先の見えない急な下り坂を転がり落ちていたかのような昨年度の下期に比べれば、正直、ある程度の安堵感と自負を持って事業を展開できるようになったと感じています。引き続き、お客様のニーズを踏まえた新材材の投入や、技術商社としての高付加価値提案力・技術サポート力を活かし、右肩上がりのパスを確固たるものにしていきたいと考えています。

## システム機器事業の挽回に向けて

**Q** もう一つの柱であるシステム機器事業はどのような状況ですか。

残念ながら、デバイス事業のように持ち直しているとは言い難いのが実情です。やはり、小売業を中心としたお客様の設備投資抑制スタンスが根強く、主力のセキュリティプロダクトを中心に苦戦を強いられています。

もちろん、状況が厳しいからと言って、ただ手をこまねいている訳ではありません。景気の悪化に伴い、万引き被害が増加している状況下、商品監視(万引き防

止)システムへのニーズは決して衰えていないはず。万引き対策への機運の高まりを追い風と捉え、「新しいお客様との商談機会を増やし、商品監視システムの普及促進に邁進しよう」、これを合言葉に営業活動を強化しています。以前、私がセキュリティ部門を率いていた頃、やはり何度か事業成長の停滞に見舞われる局面がありましたが、そうした局面を打開してきたのは、いつも「新規市場・顧客の開拓」でした。今とその当時とは環境が異なるため、なかなか難しい面もありますが、何とか今回も新規開拓によって現状を打開していきたいと考えています。まだまだ小粒の案件が中心ではありますが、このところ新規開拓が徐々に功を奏しつつあり、期待感を持ってその動きに注目しています。「小さいことを積み重ねることが、とんでもない所に行くただ一つの道だと思ふ」、これはシアトルマリナーズのイチロー選手の言葉ですが、私自身、また当社にとっても、大変含意のある言葉だと思います。

## 配当予想の修正について

冒頭でも申し上げたとおり、この上期の業績は非常に厳しい内容で、現在の事業環境を踏まえると、通期でも「減収減益」は避けられない状況です。当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定・継続的な配当の実施を基本方針としておりますが、足許の収益状況や先行きの見通しも総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、1株当たりの年間配当金予想を従来の28円から24円(中間期・期末配当金それぞれ12円)に修正させていただきました。

当社といたしましては、前述した経費の削減も含め、総力を挙げて業績の回復に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結経営成績

売上高	8,610	百万円	(前年同期比 45.4%減)
経常利益	43	百万円	(前年同期比 92.9%減)
純損失	8	百万円	(前年は純利益285百万円)

### 【当第2四半期連結累計期間(中間期)の概要】

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、「新規開拓」に主眼を据えた事業戦略の下、システム機器事業では、商品監視(万引き防止)システムの新規市場開拓や入店カウンターシステムなどの複合販売の強化、市場ニーズを捉えた新規商材の早期投入を図るとともに、オフィス・工場施設向け入退室管理システムの積極展開を進めてまいりました。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を一層強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間(中間期)の経営成績は、売上高では、引き続き小売業を中心とした企業の設備投資が抑制されているほか、回復しつつある大手電機メーカー等の生産も前年水準には及ばない中であって、システム機器事業、デバイス事

業、カスタマ・サービス事業いずれも前年実績を下回り、全体では前年同期比45.4%減の86億10百万円となりました(詳しくは「セグメント別の概況」をご覧ください)。

損益につきましては、付加価値提案が奏功したほか、電子商品類において利益率の低い大口案件が減少したことなどから、全体の売上総利益率(粗利益率)は前年同期の19.4%から24.1%へ大幅に改善しました。また、本年年初より、役員・管理職の給与カットや在庫の圧縮など、特別プロジェクトを立ち上げ、販売費及び一般管理費の削減にも注力しました。しかしながら、上述した大幅な減収の影響が大きく、営業利益は前年同期比91.2%減の45百万円、経常利益は92.9%減の43百万円、四半期純損失は8百万円となりました。

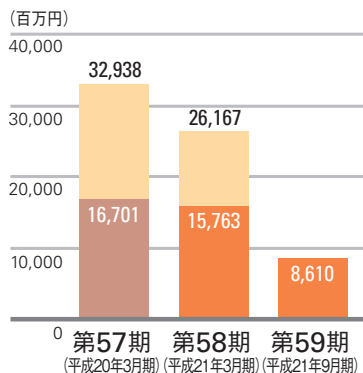
なお、通期の業績につきましては、売上高186億円、経常利益3億30百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

# 連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

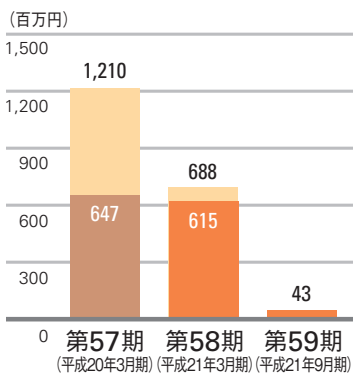
## 売上高

■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期(累計)



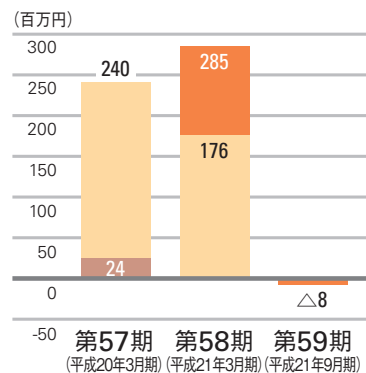
## 経常利益

■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期(累計)



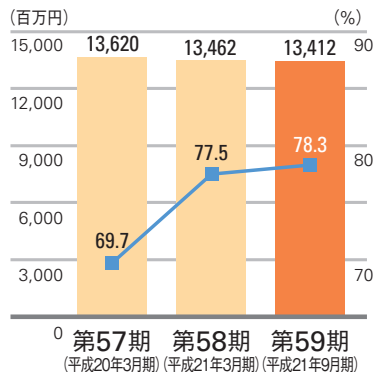
## 純利益

■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期(累計)



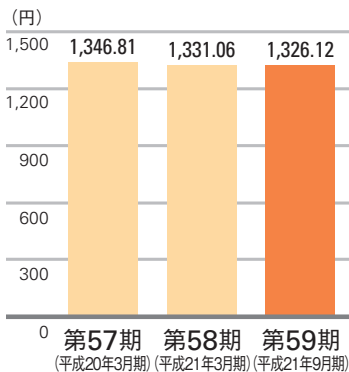
## 自己資本・自己資本比率

■ 自己資本 ■ 通期 ■ 第2四半期  
■ 自己資本比率



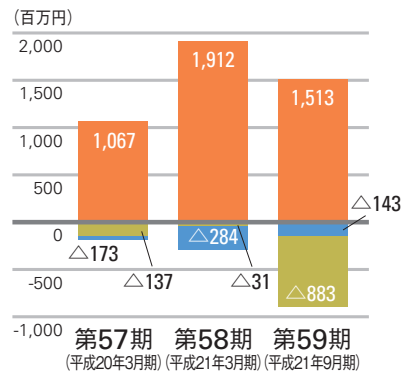
## 1株当たり自己資本

■ 通期 ■ 第2四半期



## キャッシュ・フロー

■ 営業活動 ■ 投資活動 ■ 財務活動





## システム機器事業

設備投資の抑制が続く中で苦戦

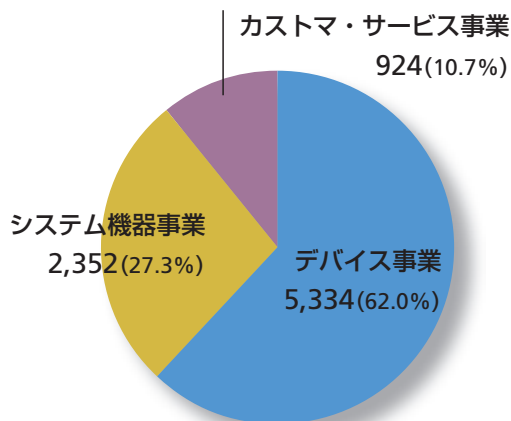
## デバイス事業

売上減少も電子の粗利益率が大幅改善

## カスタム・サービス事業

原価低減により営業増益を達成

セグメント別売上高構成 (百万円)



## システム機器事業

システム機器事業の売上高は前年同期比41.5%減の23億52百万円、営業利益は47百万円の損失となりました。

●セキュリティ商品類は、海外輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が好調に推移したほか、重点的に取り組んでいる新規開拓が徐々に功を奏しつつありますが、依然としてGMS(総合スーパーマーケット)など大手既存顧客における設備投資抑制の影響が大きく、売上高は前年同期比36.3%減の20億22百万円となりました。

●情報ネットワーク商品類は、システム更新の先送りなど企業の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前年同期比47.5%減の1億26百万円となりました。

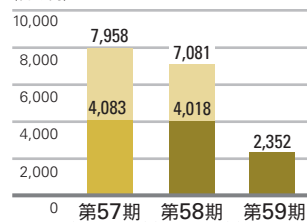
●メーリング商品類は、大手顧客へのメールインサーティング・システム(封入封緘機)の販売が一巡したことなどから、売上高は前年同期比66.5%減の1億74百万円となりました。

●その他商品類は、将来に向けた育成事業として推進中の「RFID図書館システム」が大学図書館へ採用されましたが、その他の育成事業は、主だった実績には結びつかず、売上高は前年同期比64.9%減の29百万円となりました。



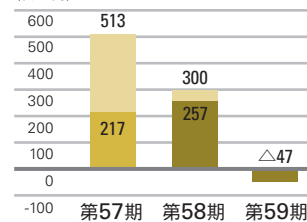
## システム機器事業

売上高  
(百万円)



■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期(累計)

営業利益  
(百万円)



■ 通期 ■ 中間期 ■ 第2四半期(累計)

## デバイス事業

デバイス事業の売上高は前年同期比49.7%減の53億34百万円、営業利益は前年同期比48.6%減の2億53百万円となりました。

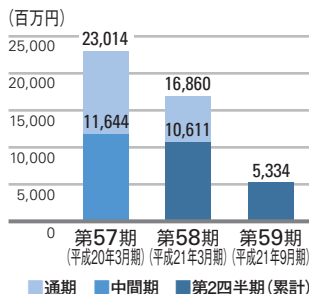
●電子商品類は、携帯電話向け小型マイクが大手電機メーカーの幅広い機種に採用されたほか、アミューズメント向け半導体の販売が好調に推移しましたが、これまで売上構成比が高かった無線LAN向けや液晶モジュール向け半導体などの販売が大きく減少したことなどから、売上高は前期比55.0%減の37億82百万円となりました。

●産機商品類は、住宅設備機器市場において、IHクッキングヒーター向け機構部品などの販売が好調に推移しましたが、主力のATM(現金自動預け払い機)向け機構部品の販売が大きく減少したことなどから、売上高は前年同期比29.9%減の15億51百万円となりました。

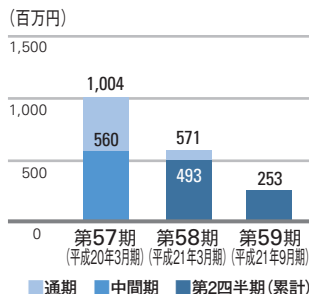


### ■ デバイス事業

#### 売上高



#### 営業利益



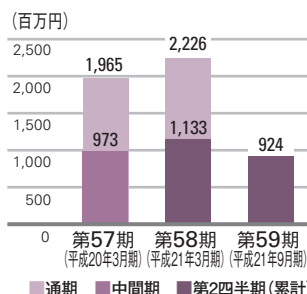
## カスタム・サービス事業

●カスタム・サービス事業は、システムの納入・設置案件の減少や保守契約の更新の見送りなどの影響により、売上高は前年同期比18.5%減の9億24百万円となりましたが、設置工事に係る施工管理の効率化や料金体系の見直しなど、外注コストを中心に原価の低減に努めた結果、営業利益は前年同期比14.2%増の1億55百万円となりました。

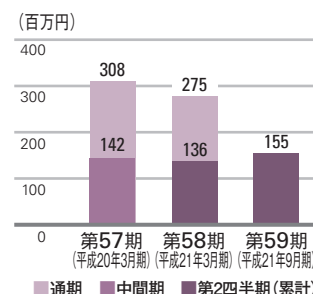


### ■ カスタム・サービス事業

#### 売上高



#### 営業利益



# Topics

## トピックス

長引く不況の影響を受け、全国的に万引き被害が増加しています。

万引きは、より深刻な犯罪への入り口ということから「ゲートウェイ犯罪」とも呼ばれ、「万引きさせない」ための対策が急務となっています。

高千穂交易グループでは、商品監視(万引き防止)システムのリーディングカンパニーとして、お客様である小売店はもちろん、全国万引犯罪防止機構や、業界団体である日本EAS機器協議会などとも連携を図りながら、万引き犯罪の撲滅に取り組んでいます。

### ●万引き犯罪のない「安全・安心・快適」な社会を目指すTKの取組み



セキュリティ・ショールーム



高千穂交易グループでは、商品監視(万引き防止)システムをはじめとするセキュリティ機器の提供や運用フォローなどを通じて、万引き犯罪の未然防止に注力しています。

景気情勢の悪化を受け、昨年から万引き犯罪が増加していますが、そうした中で当社では、商品監視システムを取り扱うリーディングカンパニーとして、業界団体の活動や各種メディアの取材などにも積極的に対応しています。今年の7月には、リニューアルしたばかりのセキュリティ・ショールームにてテレビ取材を受け、最近の万引き犯罪の傾向や商品監視システムの特長などについて丁寧に説明しました。その模様は、テレビ東京の「モーニングサテライト」で放映されましたが、こうした幅広い情報発信を通じて、万引きに対する世の中の関心が高まり、万引き犯罪の抑制に少しでも貢献できれば幸いです。

テレビ取材の様様

特集：テレビ東京「モーニングサテライト」  
「新潮流：不況で万引き急増 万引き防止に新装置」  
<http://www.tv-tokyo.co.jp/nms/archives.html>



## ●万引き犯罪の撲滅に向け、新製品を市場へ続々投入

### 大量窃盗検知装置「TK-Multi Eye (TK-マルチアイ)」を発売 カメラ映像の解析で大量窃盗を瞬時にキャッチ！

最近の万引き犯罪では、高額な商品を大量に持ち去るなどの悪質なケースが数多く見られ、小売業界ではその対策が急務となっています。当社では、ドラッグストアや書店、家電量販店などで多発している“大量窃盗”を防止するため、長年培ってきた万引きシステムの技術と運用ノウハウを活かし、カメラ映像の解析によって大量窃盗を検知する「TK-Multi Eye」を開発し、10月より販売を開始しました。「TK-Multi Eye」は、無線受信機や外部音声アラーム発報によって大量窃盗を知らせるほか、モニター画面にシグナルが発信されるため、小売店側では即座に大量窃盗の発生を把握することができます。



これから年末にかけて窃盗等の犯罪が増える時期になりますが、「TK-Multi Eye」が大量窃盗被害の歯止め役となるよう、どうぞ期待ください。

### 自鳴式万引き防止システム 「スーパーアンチボルシリーズ」販売開始 アラーム発報機能付天井式アンテナは業界初！

グループ子会社のエスキューブは、自鳴式万引き防止システム「スーパーアンチボルオーバーヘッドアンテナ」と「スーパーアンチボルタグ」を開発しました。このシステムは、店舗の出入りに設置した天井式アンテナと、商品に取り付けた自鳴式防犯タグの双方がアラームを発報するダブルセキュリティ方式で、タグのみが発報するシステムに比べ、より強固なセキュリティ効果を発揮します。システムは地上から高さ3mまでをカバーできるため、天井高の店舗に使用することが可能で、光沢のあるスマートなデザインのアンテナ・タグは店舗イメージを重視する高級ブティックや宝飾品店にも適しています。



お買い物の際は、出入り口の天井に取り付けられた「スーパーアンチボルオーバーヘッドアンテナ」に是非ご注目ください。

### ■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	前期
	平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	14,913	15,052
固定資産	2,217	2,324
有形固定資産	626	646
無形固定資産	54	59
投資その他の資産	1,535	1,618
資産合計	17,130	17,376
(負債の部)		
流動負債	2,749	2,963
固定負債	931	919
負債合計	3,680	3,882
(純資産の部)		
株主資本	13,373	13,524
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,042	11,192
自己株式	△18	△18
評価・換算差額等	38	△61
新株予約権	37	31
純資産合計	13,449	13,494
負債純資産合計	17,130	17,376

### ■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期
	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
売上高	8,610	15,763
売上原価	6,532	12,698
売上総利益	2,078	3,065
販売費及び一般管理費	2,032	2,544
営業利益	45	520
営業外収益	18	105
営業外費用	20	10
経常利益	43	615
特別利益	2	6
特別損失	17	117
税金等調整前四半期純利益	29	504
法人税、住民税及び事業税	19	248
法人税等調整額	18	△29
法人税等合計	38	218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	285

### ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期
	平成21年4月1日から平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△883	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△138
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△34
現金及び現金同等物の増減額	493	335
現金及び現金同等物の期首残高	4,769	3,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,263	3,610

前連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ■ 概要

設立	昭和27年3月
資本金	11億9,381万円
従業員数	310名(単体)、368名(連結)
取引金融機関	みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
支店	大阪、名古屋
営業所	札幌、熊谷、福岡
連結子会社	株式会社エスキューブ、高千穂コムテック株式会社、ジェイエムイー株式会社 TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) Ltd. 提凱貿易(上海)有限公司

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,140,300株
株主数	11,497名

## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社 マースエンジニアリング	804,000	7.92
セコム株式会社	450,000	4.43
栃本京子	420,500	4.14
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.74
株式会社みずほコーポレート銀行	300,600	2.96
株式会社 マーステクノサイエンス	265,000	2.61
山村秀彦	263,200	2.59
篠藤恵登	261,800	2.58
佐々木豊実	260,000	2.56
竹田和平	260,000	2.56

(注) 持株比率は、小数第3位以下を切捨て表示をしております。

## ■ 取締役・監査役

代表取締役会長 兼会長執行役員	山村秀彦
代表取締役社長 兼社長執行役員	戸田秀雄
取締役 兼常務執行役員	小原敬一
取締役 兼執行役員	赤堀寛人
取締役	田代守彦※
取締役	石坂文人※
常勤監査役	武智良泰
監査役	柴崎伸雄※※
監査役	小海正勝※※
監査役	石原良一※※

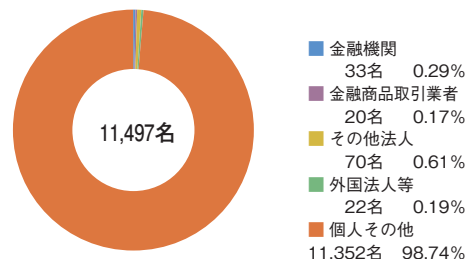
注) ※は社外取締役です。  
※※は社外監査役です。

## ■ 執行役員

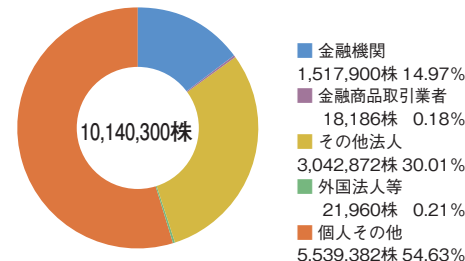
常務執行役員	山本茂
執行役員	広木邦昭
執行役員	横戸憲一

## 株式分布状況

### 株主数構成比



### 株式数構成比



# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)

## 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL : 0120-244-479(通話料無料)

インターネットアドレス : <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.takachiho-kk.co.jp/">http://www.takachiho-kk.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
1単元の株式数	100株
株主優待制度	毎年3月末、9月末の100株以上の株主様一律にお米券3Kg分を贈呈



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号  
TEL 03-3355-1111(代)  
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため再生紙を使用し、大豆インキで印刷しています。